

テーマ：毎月勤労統計（2010年10月）
～8ヶ月連続での増加～

発表日：2010年11月30日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助
TEL：03-5221-4525
(単位：%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
08	10月	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9	2.5	▲ 0.2	0.2	▲ 3.4
	11月	▲ 1.3	▲ 0.6	0.9	0.6	2.5	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 6.0
	12月	▲ 1.5	▲ 0.6	1.0	0.3	2.9	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 10.3
09	1月	▲ 2.7	▲ 0.9	0.9	0.0	3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 14.4
	2月	▲ 2.4	▲ 1.0	0.5	0.0	2.3	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 21.7
	3月	▲ 3.9	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	4.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 22.7
	4月	▲ 2.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 18.9
	5月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.2	2.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 18.4
	6月	▲ 7.0	▲ 0.9	0.0	▲ 1.1	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.6
	7月	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 16.4
	8月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.2
	9月	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 14.1
	10月	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.0	2.1	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 11.2
	11月	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.2	2.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 8.5
	12月	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 3.2
10	1月	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	1.4	0.4	0.2	4.4
	2月	▲ 0.7	▲ 1.0	0.2	▲ 0.9	3.0	0.6	0.0	11.4
	3月	1.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	3.3	2.5	14.5
	4月	1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	1.9	1.6	0.8	11.9
	5月	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	2.0	1.3	0.7	10.4
	6月	1.8	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	2.0	0.8	0.2	10.2
	7月	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	2.7	0.1	▲ 0.6	11.1
	8月	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	2.7	1.9	1.4	10.1
	9月	0.9	0.0	0.6	▲ 0.2	2.6	2.0	1.6	7.6
	10月	0.6	0.1	0.7	0.3	1.6	0.7	0.4	5.2

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○10月の現金給与総額は前年比+0.6%

10月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.6%と8ヶ月連続での増加となった。所定内給与、所定外給与、特別給与のいずれも前年比プラスとなるなど、09年春以降の景気回復がラグを伴って波及することで、所得環境の持ち直しが続いている。

内訳を見ると、賃金の大半を占める所定内給与が同+0.1%とプラスに転じた。主な背景としては、企業の収益回復や求人意欲の持ち直しなどが考えられる。また、足元で伸びは鈍化しているが所定外給与も前年比+6.4%と10ヶ月連続での増加を維持している。以上より、所定内給与と所定外給与を合わせた定期給与は同+0.6%と8ヶ月連続での増加となった。前年の落ち込みに比べて伸びも小さく回復ペースは緩やかだが、景気回復が波及することで賃金の持ち直しが続いている。

なお、ボーナスの支給が終了しているため基調的な賃金の動向とは大きく関係はないが、特別給与も同+5.2%の増加となった。

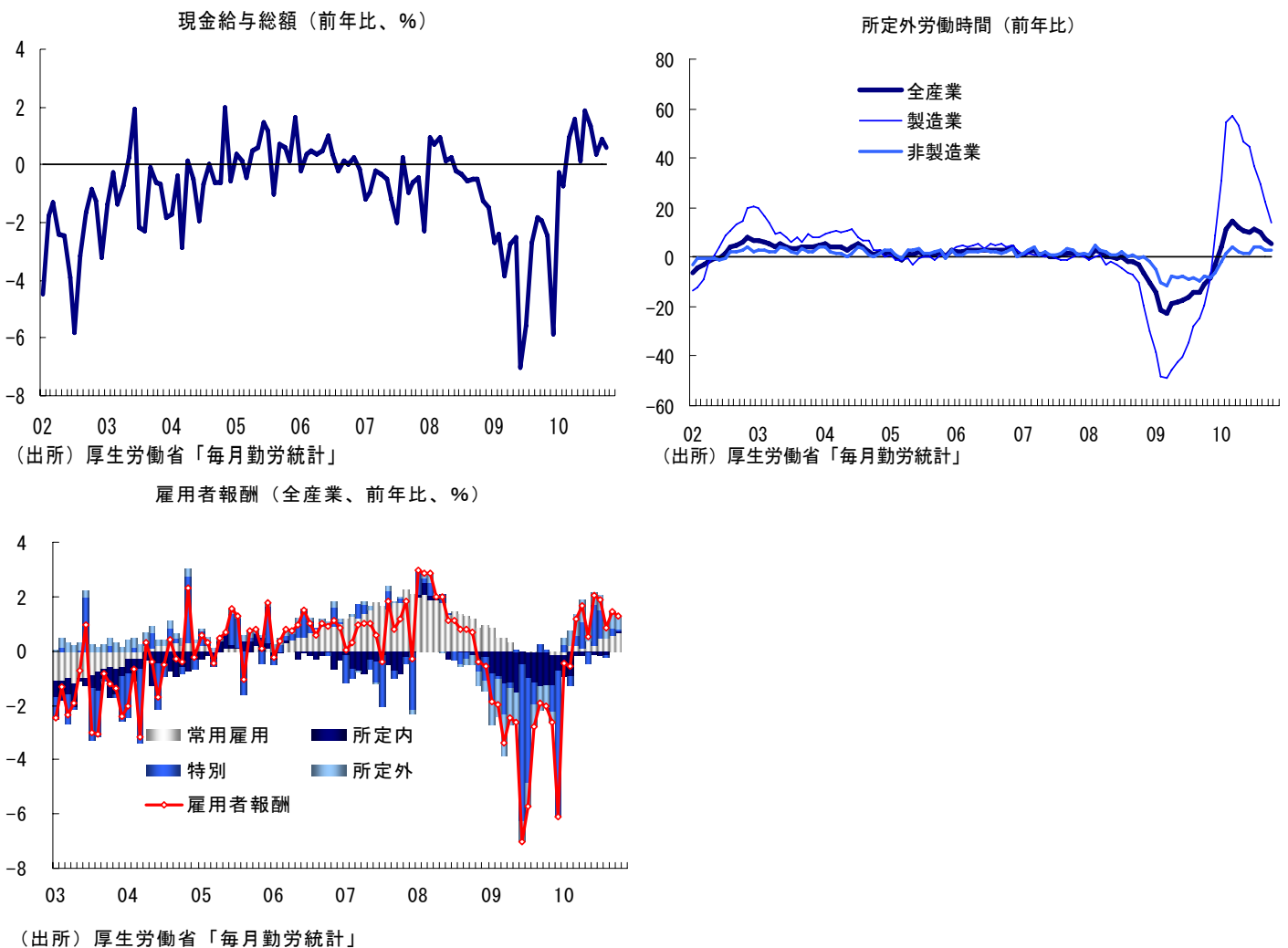
○常用雇用者数も増加傾向が続く

雇用者数も増加傾向が続いている。10月の常用雇用指数は前年比+0.7%と増加幅が拡大した。季調値でも、前月比+0.1%と小幅ながら増加する結果となっている。本日発表された完全失業率は0.1%pt悪化した。有効求人倍率が上昇傾向にあることなどを併せて考えれば雇用環境は持ち直し傾向が続いていると判断されよう。この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は前年比+1.3%と8ヶ月連続のプラスとなっている。経済対策の影響などを除いて考えた個人消費の基調部分が、足元で底堅く推移している背景としてこうしたマクロの雇用・所得環境の持ち直しが挙げられよう。

○先行きは回復感に乏しい状況が続く公算

先行きについて、賃金の回復ペースは鈍化する可能性がある。まず、冬のボーナスが注目されるが、企業の人件費抑制姿勢は強く緩やかな増加に止まる見通しだ。（当社では前年比+1.5%を予想しているが、前年が同▲9.3%と大きく落ち込んでいることを考えれば回復は限定的といえる。）また、生産の予測指数を見ても悪化が見込まれていることから、所定外給与の伸びも鈍化する公算が大きい。さらには、景気が減速傾向となり先行き不透明感が強まる中では、企業の採用は需要の変動に対応しやすい非正規雇用が中心となることが予想されるが、非正規雇用の比率上昇は所定内給与の下押し要因となることが考えられる。

以上の事から、当面賃金は回復感に乏しい状況が続く公算が大きい。今後再び給与が前年比マイナスに転じるといった姿までは想定していないが、雇用・所得環境は景気に遅れて反応することもあり、先行きは慎重にみておく必要があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。